

- 問1 高度経済成長期、石油などの原材料を海外から輸入して効率的に生産を行うため、太平洋沿岸などの臨海部に製油所や化学工場などが集まって建設されました。このような大規模な工場の集合体を何といいますか。（2018年 福岡県公立入試 類似）
- シリコンロード
 - 石油化学コンビナート
 - 工業団地
 - テクノポリス
- 問2 石油危機以降の日本において、製造業の輸出拡大がアメリカとの間で摩擦を引き起こした理由として、当時の経済背景を考慮して説明したものを選びなさい。（2016年 神奈川県公立入試 類似）
- 日本の工業製品が国際競争力を高めて輸出が増えた一方、アメリカの国内産業が衰退し失業が発生したから。
 - 日本が重化学工業から軽工業へと産業の重点を戻し、繊維製品の輸出が中心となったから。
 - アメリカが日本に対して、石油の輸入量を制限するよう強く求めたから。
 - 日本が低品質な製品を大量に輸出したため、アメリカの市場価格が暴落したから。
- 問3 1972年の沖縄返還当時の社会状況を伝える資料において、現地の銀行に多くの人々が列を作り、ある「交換作業」を行っている様子が記録されています。この時、人々が行っていた活動として正しいものはどれですか。（2022年 奈良県公立入試 類似）
- 日本政府から支給された戦後復興の交付金を受け取る作業
 - それまで流通していたアメリカドルを日本円に交換する作業
 - 戦中に発行された軍票をアメリカドルに交換する作業
 - 沖縄独自の通貨を廃止し、アメリカドルを新しく導入する作業
- 問4 1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本は年平均10%近い実質経済成長率を記録する高度経済成長を遂げました。この時期の日本の国際社会への復帰や国家の歩みを象徴する出来事として、正しい組み合わせはどれですか。（2026年 沖縄県公立入試 類似）
- サンフランシスコ平和条約の調印によって主権を回復したことと、国際連盟への加盟が認められ国際社会への完全復帰を果たしたこと
 - 高度経済成長の開始を告げる日本万国博覧会が大阪で開催されたことと、明治憲法に代わって日本国憲法が施行されたこと
 - 日露戦争の勝利を受けてポーツマス条約を締結したことと、最初の政党内閣である原敬内閣が誕生したこと
 - 東海道新幹線が開業しアジア初となる東京オリンピックが開催されたことと、アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰が果たされたこと
- 問5 第二次世界大戦後の歴史的な出来事をまとめた年表において、政府が地主の持つ土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡したことで多くの自作農を誕生させたとして記述される、農村の民主化を目的とした政策を何といいますか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）
- 地租改正
 - 版籍奉還
 - 国家総動員法
 - 農地改革
- 問6 1960年代から1970年代にかけて、テレビや新聞などのマスメディアが戦地の凄惨な状況を詳しく報じたことをきっかけに、アメリカや日本を含む世界各地で高まった動きとして、最も適切なものはどれか。（2022年 京都府公立入試 類似）
- 第一次世界大戦の講和を求める運動
 - ベトナム戦争に反対する運動
 - 朝鮮戦争の休戦を求める運動
 - 冷戦の開始を支持する運動
- 問7 沖縄が日本に返還されるまでの経緯や背景について、正しい説明を選びなさい。（2022年 奈良県公立入試 類似）
- 1952年の主権回復と同時に、沖縄は小笠原諸島とともに一斉に日本へ返還された
 - 日米安全保障条約の改定に反対する運動の結果、アメリカが一方的に統治権を放棄した
 - サンフランシスコ平和条約により、沖縄は本土とは分離されてアメリカの施政権下に置かれた
 - ポツダム宣言受諾直後、ソ連が沖縄を占領したため日本への返還が遅れた
- 問8 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を目的に実施された「農地改革」の内容として最も適切なものはどれですか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）
- 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を創設した。
 - 江戸時代からの年貢制度を廃止し、収穫した農作物の一定割合を地主へ納めることを義務付けた。
 - すべての農地を一度国有化したあと、大規模な機械化農業を行うために農民を再配置した。
 - 土地の所有者に地券を交付し、地価の3%を現金で納めさせることで国家財政の安定を図った。
- 問9 1950年代から1970年代にかけての日本の外交史において、日本が国際連合への加盟を実現させた直接のきっかけとなった出来事として、適切な説明はどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）
- ソ連との間で日ソ共同宣言に署名し、国交を回復したこと。
 - 朝鮮戦争の特需によって日本経済が急速に復興したこと。
 - サンフランシスコ平和条約の締結により、主権を完全に回復したこと。
 - 日韓基本条約を締結し、大韓民国との国交を正常化したこと。
- 問10 1945年のポツダム宣言受諾から、1951年のサンフランシスコ平和条約調印までの期間に行われた「経済の民主化」に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2020年 秋田県公立入試 類似）
- 日本銀行法を改正し、政府から独立した中央銀行の役割を強化した。
 - 地主から土地を強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡して自作農を増やした。
 - 国家総動員法を制定し、戦時体制のための物資や労働力を管理した。
 - 軍国主義を支えた巨大独占企業集団を解散させ、経済の集中を排除した。
- 問11 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が、日本の戦後改革において「財閥解体」を断行した理由を、経済のあり方の観点から説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）
- 戦争を支えた巨大な独占資本を排除し、経済の民主化を促進するため
 - 労働組合の影響力を弱め、企業による効率的な生産体制を確立するため
 - 財閥の資産をすべて国営化することで、戦後復興の資金を確保するため
 - 複数の財閥を合併させ、欧米に対抗できる国際競争力を高めるため
- 問12 第一次世界大戦後に設立された国際連盟と、第二次世界大戦後に設立された国際連合の特徴を比較した説明として、正しいものはどれですか。（2026年 富山県公立入試 類似）
- 国際連盟はアメリカ大統領の提唱により設立されたが、アメリカ自身は議会の反対によって加盟しなかった。
 - 国際連合は第二次世界大戦の敗戦国を一切加盟させない方針をとり、日本は現在もオブザーバー参加に留まっている。
 - 国際連盟は全ての決定を多数決で行ったため、日本の国際社会復帰を迅速に決定することができた。
 - 国際連合は国際連盟の反省を活かし、武力制裁の仕組みを持たずに経済制裁のみを行うこととした。
- 問13 1945年の第二次世界大戦終結から、1953年にテレビ放送が開始されるまでの期間に行われた、日本の経済民主化を進めるための出来事として最も適切なものを選択してください。（2018年 山形県公立入試 類似）
- 大政翼賛会の結成
 - 財閥解体
 - 第一回帝国議会の開設
 - 全国水平社の創立

答え合わせ・解説

問1	答え 2 石油化学コンビナート	高度経済成長期には、エネルギー源が石炭から石油へと転換する「エネルギー革命」が起こりました。これに伴い、原料の輸入と製品の出荷に便利な太平洋沿岸（太平洋ベルト）の埋め立て地などに、関連する工場がパイプラインで結ばれて効率的に生産を行う「石油化学コンビナート」が形成され、重化学工業の発展を支えました。
問2	答え 1 日本の工業製品が国際競争力を高めて輸出が増えた一方、アメリカの国内産業が衰退し失業が発生したから。	日本の自動車メーカーなどが、石油価格の高騰に対応して燃費の良い車を開発し、国際競争力を飛躍的に高めたことが背景にあります。これに対し、対応が遅れたアメリカの自動車メーカーは業績が悪化し、工場閉鎖や労働者の解雇が相次ぎました。この経済的な利害の不一致が、政治的な問題にまで発展する日米貿易摩擦の根本的な原因となりました。
問3	答え 2 それまで流通していたアメリカドルを日本円に交換する作業	アメリカの施政権下にあった沖縄では、通貨としてアメリカドルが使用されていました。1972年の日本復帰に伴い、日本の経済体系に組み込まれることになったため、通貨をドルから円へと切り替える必要が生じました。返還直後の銀行窓口は、手持ちの現金を交換しようとする住民で非常に混雑しました。
問4	答え 4 東海道新幹線が開業しアジア初となる東京オリンピックが開催されたことと、アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰が果たされたこと	高度経済成長期（1955年～1973年頃）には、1964年の東京オリンピック開催やそれに伴う新幹線の開通、さらには1972年の沖縄返還といった、日本の戦後復興と国際的地位の向上を象徴する重要な出来事が集中しています。サンフランシスコ平和条約の調印や日本国憲法の施行は1950年代半ばより前の出来事であり、国際連盟（正しくは国際連合）への加盟は1956年ですが、これら全てが高度経済成長の期間内に収まるわけではありません。
問5	答え 4 農地改革	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を支払う「寄生地主制」のもとで苦しい生活を強いられていました。戦後の民主化政策の一環として、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令によりこの仕組みが解体されました。政府が地主から買い取った土地を小作人に安く売り渡したことで、自分の土地で農業を行う自作農が急増し、農村の近代化と民主化が大きく進みました。
問6	答え 2 ベトナム戦争に反対する運動	1960年代はテレビの普及が進んだ時期であり、ベトナム戦争の戦況が映像を通じて家庭に直接届けられました。これにより、戦争の悲惨な実態を知った市民の間で、これまでにない規模の反戦運動が巻き起こりました。1950年に始まった朝鮮戦争の時期とは、メディアの普及度や情報の伝わり方が大きく異なっていたことが背景にあります。
問7	答え 3 サンフランシスコ平和条約により、沖縄は本土とは分離されてアメリカの施政権下に置かれた	1951年に署名されたサンフランシスコ平和条約では、日本の主権回復が認められる一方で、沖縄、奄美群島、小笠原諸島についてはアメリカを唯一の施政権者とすることが定められました。その後、1953年に奄美群島が、1968年に小笠原諸島が返還され、最後に残った沖縄が1972年に返還されるという段階を踏んだ歴史があります。
問8	答え 1 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を創設した。	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を払う「寄生地主制」が続いていました。GHQはこれが日本の軍国主義の基盤であると考え、農村を民主化するために、地主の土地を政府が強制的に買い取り、実際に耕作していた小作人に安く売り渡す改革を行いました。これにより、自分の土地を持つ「自作農」が急増しました。
問9	答え 1 ソ連との間で日ソ共同宣言に署名し、国交を回復したこと。	日本が国際連合へ加盟するためには、安全保障理事会の常任理事国であったソ連の支持が必要不可欠でした。サンフランシスコ平和条約にソ連が調印しなかったため、日本は個別に交渉を進め、1956年に日ソ共同宣言によってソ連との戦争状態を終結させ国交を回復しました。これにより、ソ連が日本の国連加盟を支持する方針に転じたため、同年、日本の国際連合への加盟が承認されました。
問10	答え 4 軍国主義を支えた巨大独占企業集団を解散させ、経済の集中を排除した。	戦後の経済民主化の柱の一つが財閥解体です。戦前の日本の経済を支配していた財閥が軍部と結びついて戦争を支えたと考えられたため、GHQの指令によって解体が進められました。他の選択肢にある農地改革も経済民主化の一環ですが、企業の独占に関する説明としては、財閥解体が該当します。国家総動員法は戦時中の政策であるため、時期が異なります。
問11	答え 1 戦争を支えた巨大な独占資本を排除し、経済の民主化を促進するため	三井、三菱、住友、安田などの財閥が軍部と結びついて戦争を支えたと考えられたため、これらを解散させることで経済的な独占を排除し、自由な競争が行われる環境を整えて「経済の民主化」を図ることが目的でした。
問12	答え 1 国際連盟はアメリカ大統領の提唱により設立されたが、アメリカ自身は議会の反対によって加盟しなかった。	第一次世界大戦後の1920年に設立された国際連盟は、アメリカ大統領ウィルソンの提唱によるものでしたが、当のアメリカは国内の孤立主義的な意見（議会の反対）により加盟しませんでした。また、国際連盟は「全会一致」が原則であり、意思決定に時間がかかるという弱点もありました。日本は当初の常任理事国でしたが、満州事変などを経て1933年に脱退しています。戦後の国際連合では、これらの反省から多数決方式や拒否権、武力制裁の仕組みなどが導入されました。
問13	答え 2 財閥解体	第二次世界大戦後のGHQ（連合国軍総司令部）による戦後改革の一環として行われました。三井・三菱・住友・安田などの大規模な企業集団が、日本の経済を独占的に支配していた状況を改めて、企業間の公正な競争を促すことが目的でした。選択肢にある帝国議会の開設は明治時代、全国水平社の創立は大正時代、大政翼賛会の結成は昭和の戦時中の出来事です。